慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	カッセルの自由主義経済学（一）
Sub Title	
Author	気賀, 健三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1930
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.24, No.11 (1930. 11) ,p.1833(131)- 1871(169)
JaLC DOI	10.14991/001.19301101-0131
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19301101-0131

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

（3）Nicholls, op. cit., Vol. II. pp. 360-1.; Aschrott, op. cit., p. 49. note.
（4）Webb, op. cit., Pt. II. Last Hundred Years. 1929. Vol. I. pp. 422-3.; Aschrott, op. cit., p. 52.
（5）拙稿本誌所載「クライミング・ボオイの研究」「採炭方法の變化と兒童雇傭」「一八四二年前の炭礦勞働狀態」。
（6）Furniss, op. cit., p. 227.
（7）Marshall, op. cit., p. 253.

（一九三〇・一〇・九稿）

本稿を草した後、ストヰタアの新著 Poverty and the State. 1930. を入手した。其の他
Sir W. Chance, Children under the Poor Law, their education training and after-caer, together with a criticism of the report of the Departmental Committee on Metropolitan Poor Law Schools. 1897.
Report of the Royal Commission on the Poor Laws and Relief of Distress. 1909 (Cd. 4499.)
Appendix Volume XVIII, Report on the conditions of the Children who are in receipt of the various forms of Poor Law Relief in England and Wales: by Dr. Ethel Williams and Miss Longman and Miss Philipo. 1910. (Cd. 5037.)
等、據るべき資料にして筆者の怠慢から遂に參照するを得ないで終つたものが尠くない。他日補正を期する次第である。

カッセルの自由主義經濟學（一）

氣賀健三

目次

一、序論
二、カッセルの經濟學の出發點
三、カッセルの經濟學の目的
四、カッセルの經濟學の原則

一、序論

現代經濟學說の諸潮流の中に在つて、新自由主義の旗旆を鮮明にして、一方の重きをなすものにスエーデンのグスタアフ・カッセルの在ることは周知の事實である。

今、吾人の本論文に於て研究せんと欲する所のものは、カッセルの此自由主義的立場に就てである。新自由主義經濟學の曉將と言はれ得べきカッセルの經濟學の正統派的特長の研究である。詳言すれば、カッセル經濟學が其研究方法に於て其目的に於て、其出發點に於て、又其對象に於て、如何に古き古典的學派の特徴を繼承して嚴格なる演繹的研究方法に依り、個人主義を採り、原子論的

觀察を行ひ、交換經濟を强調して、價格論を其主要對象となすものであるかを明にせんと欲するのである、而して、カッセルの自由主義的根柢を明白に了解する爲に、個人主義と普遍主義の誤を犯すものと言はれた正統學派が歴史と共に如何にして其本來の主張を枉げるに至つたかを此に簡單に述べることゝする。

經濟學の鼻祖と稱せられるアダム・スミスの國富論に其源を發し、一八一七年のリカアドオの「經濟學及び課税の原理」に於て其完成を見たと言はれる正統派經濟學説は、一八四八年に「社會哲學に對する若干の應用」の副題を附したる「經濟學原理」を著したジエ・エス・ミルに至つて、著しく變形せられ、一般に、正統派はシイニオアを以て其全盛期をなし、ミルが其轉換期の代表者となるものと見られるに至つた。然も尙、ミルの著作は、大體に於て自由主義の學説を採用し、スミスよりシイニオアに至る正統派經濟學者の諸學説の解説であると見ることが出來るのである。

個人主義と普遍主義の誤を犯すものであると評せられた正統派經濟學は十九世紀の進展と共に社會主義並に科學の生物學的部門の發展に伴つて一大轉機を來たしたのである、人々は一科學の主題が種々なる發達の階段を經過するならば一階段に適用せられる諸法則が何等の改修なくして他の階段に適用せられることは稀であり、又該科學の法則は、其取扱ふ事物の發達に應じて發達せざるを得ざるの事實を學んだのである（註一）。

ジエ・エス・ミルは即ち此過渡期を代表するものである、經濟學の法則の普遍性にミルは制限を加へた。彼は經濟學の生産論と分配論との間に明確な區別を設け、生産を制規する諸原則は自然的眞理の性質を帶び、人間の任意に選擇し能はざる所のものであるが、富の分配を制規する原則は、然らず、偏に人間の制度に係るものであり、從つて社會の法律習慣に依存するものであるとなしたのである（註二）。

斯の如きミルは後年、自ら、限定せられる保守的意義に於て社會主義者であることを其自敍傳中に於て自白して居る（註三）。

然も猶ほ彼は、一方に於て個人的自由を放棄すること無く、自由放任を以て一般的原則と認めたが、同時に（註四）他方に於て、國家の干渉に對して廣大なる餘地を與へて居るのである（註五）。蓋し、自由競爭の觀念は、正統派自由主義經濟學の根本要素を爲すものである。

斯の如くミルが其學説に、著しく、生物學的、社會主義的、又は歴史的色彩を添へるに至つたことは取りも直さず、正統學派の絶對主義が妥協的傾向に向つたことを意味せねばならず、正統學派は、本來の固有の存在の影を頗る薄くしたものと言はなければならない。正統學派に對する反動としての歴史學派と之に對する反動として起つた墺太利學派とを併せ折衷し、其經濟學を大成した、英國の碩學、アルフレッド・マアシャルは、現代に於ける英國正統學派の傳統を繼ぐ者ではあるが、寧ろ其修正者と言つた方が適當である。

マアシャルは大體に於て正統學派を繼承發展せしめ、而して近代の最も重要なる諸思想を採入れつゝ、正統派經濟學をして其最高の完成の域に到達せしめたと言はれる。勿論、彼に在つては、恐らくは避け得可からざりし折衷主義が表示せられて居る。蓋し、マアシャルは其出發點に於て、將

た又方法に於て、相互に相對立せる種々なる意思を調和せしめんと欲したのである以上、折衷は當然と言はなければならぬであらう（註六）。

彼は總ての科學に於けると等しく、經濟學に於ても演繹法と歸納法とが、歩行に對して兩足の必要なる如く、共に科學的思索に必要であると主張する（註七）。又彼は歴史學派の立場を顧慮して、「各時代、各地方それ〳〵に依つて各自獨特の問題があるのであつて、社會狀態が變化すれば、其度毎に經濟學説の新しい發展が要求されるものゝ如くである」と主張する（註八）。

以上に依つて了解せらるゝ如く、普遍主義絶對主義の經濟學説は、マアシャルに至つては之を見ることが出來ないのである。近時、文明諸國の經濟學界を風靡した所の墺太利學派は、歴史學派に對する反動として、價値論に於て絶對主義を主張するものであるが、今日之に對する判斷は其眞價を疑ひつゝあるのである。

此に於て、カッセルの率ゐる新自由主義經濟學（註九）は現代の國民經濟學思潮中最も重要且つ最も影響深き思潮の一つを爲すものであつて、且つ又、現世紀以來一方に於てマルクシズムの理論的否定（註一〇）他方に於て純粹經濟學派（限界效用學派）の不毛性の承認より力强く、再び唱誇れる自由主義個人主義、絶對主義の經濟學の代表となれるものである。

吾人は次に先づカッセル經濟學の出發點を研究し、然る後に彼の經濟學の方法と目的とを檢し、彼が如何なる原則を樹てゝ、如何なる前提の下に其論理を進めるものであるが、其自由主義的立場を明にしやうと考へる。

註一　高橋敎授、經濟學史、二三五頁―二三六頁、日本評論社版參照。
註二　J. S. Mill; Principles of Political Economy, Book II. Chap. I §. I.
註三　高橋敎授、近世經濟學説史一七二頁、Autobiography p. 230-234.
註四　Mill, ibid., Book V, Chap. XI §. 7.
註五　Mill ibid., Book V. Chap. XI §. 8―§. 15
註六　Diehl und Mombert; Grundriss zum Studien der Nationalökonomie, Bd. II. Mombert; Geschichte der National-ökonomie, 2 Teil IV Abschritt, Kapitel I. p. 493.
註七　Marshall; Principle, Book I, ch. VI §. I.
註八　Marshall Ibid., Book. I. ch. VI, §. 6.
註九　Cassel; Theoretische Sozialökonomie, Kap. 3. §. 15.
〃　Grund Gedanken der Sozialökonomie, S. 10.
註一〇　〃　Theoretische Sozialökonomie, Kap. 3 §. II. p. 68.
〃　Grund Gedanken, Ss. 36-37.
註一一　カッセル經濟學説の流を汲む重なるものとして、Hans Oswalt 並に Siegfried Budge がある。前者は "Vorträge über wirtschaftlichen Grundbegriff" 1905 に於て、後者は、Grundzüge der theoretischen Nationalökonomie," 1925 に於て、各々カッセル學説の影響の跡を示して居る。

二、カッセル經濟學の出發點

「吾々が經濟學の出發點を取扱はんと欲する場合に、先づ第一に、二つの主要の見解が相對立して

居ることは既に知られて居ることである。それは即ち古典學派と歴史學派である。……例へばクニイスに依つて代表せられる歴史學派の反對論は、全線に亘る所の反對である。絶對的理論に對して歴史的理論、個人に對して社會、唯經濟的動機化に對して一般的動機化、靜態學に對して動態學を對立せしめて居るのである。」（註一）

ヘランダアの此言、歴史學派に對立せられたる正統學派の特徴は、此に研究せんとするカッセルの經濟學に於て遺憾なく發揮せられる、ヘランダアは、次に獨逸と英吉利の經濟學の出發點を檢して、今日猶、英吉利に此正統學派の特徴が傳統として殘つて居ることを説明する。一般にカッセルが、獨自の新しき理論體系を建設せんと努めたるに拘らず、英國古典的國民經濟學の思想範圍に屬するものと謂はるゝ所以である（註二）。

さて、カッセルはリカアドオを偲ばせるが如き嚴酷な演繹法を行へる冷靜なる觀察者である。彼は其經濟學に於ける諸法則の演繹を行ふ基礎として、先ず其出發點を定める。「經濟」（Wirtschaft）の概念即ち之である、彼は、其社會經濟學原論（Theoretische Sozialökonomie）の第一頁に於て「經濟」の本質を明にする。蓋し、カッセルに依れば經濟學は、總ての理論的研究と等しく、「最も簡單、最も抽象的なる場合から、進んで一層複雜、一層具體的なる場合へ向ねばならぬ」のである（註三）。從つて研究の前提となるものは、最も簡單なる事情を假定し、出來得る限り研究の必要ならざる前提を排除することである。前提を多く設けることは、其丈け其場合に於ける結論の妥當性を制限されることになるからである。即ちカッセルは曰く、

「我々は、此第一章に於て、何れの經濟に於ても問題となり、從つて經濟一般に於て本質的意義を有する所の事象に吾人の研究を制限しやうと思ふ。此理由からして、吾人は經濟組織に關して、此處では何等の前提をも設けぬ、此に敍述される所のものは、あらゆる經濟の形式を通じて妥當性を有するものでなければならぬ」（註四）と、

さて、カッセルは、經濟の本質を解して、「經濟の目的は人間の欲望滿足である、」（註五）即ち經濟とは、斯かる欲望滿足を可能ならしめんとする行爲であるとする。而して其行爲とは、行爲其自身、が欲望滿足となる行爲でなくて、其の依つて以て欲望滿足の手段を獲得せんとする先行的準備的行爲、又は一主體の直接の欲望滿足を目的とせる他人の行爲――換言すれば、欲望滿足を可能ならしめるが、然も猶ほ欲望滿足と一致せざる所の行爲――そういふ行爲の全體が經濟を構成するのである。

斯樣に經濟は準備的先行的行爲である以上、其は必ず一定の將來に對する顧慮を伴はなければならぬ。又之と同時に、一般に經濟は欲望滿足に對する多數人の共同動作であつて、一孤獨人の個人經濟の如きは例外に過ぎないのであるから、從つて多數人の働く所、其處には、當然多少共包括的な組織が存在しなければならぬことになる。此將來に對する顧慮と包括的組織との二つの要素は文明の進歩と共に益〻其重要性を增すのである。

而して此第二の要素、即ち經濟の組織如何が幾多の經濟現象に種々なる影響を及すものであることは、言ふまでもないことである。

茲に、特に注意しなければならぬことは、カッセルに依れば、經濟學の最も重要なる任務の一つは諸經濟現象の中に在つて經濟生活の本質的必然的なるものと、然らずして經濟組織形體の如何に從つて影響される所の相對的事象とを區別する、即ち、經濟的現象の經濟的必然性を發見し、人間が如何に經濟的に、此必然性に依賴するかを明にし、社會的經濟的諸政策に對する其限界を劃することである。吾人は此に經濟學上の權力理論に對してカッセルの抱ける最初の敵意と、自由主義復活への第一の意圖を見出すことが出來る。

從つてカッセルが經濟の概念を明にし、經濟生活に關する根本的現象を確めた後に現代の經濟現象を說明する爲に、前提として採用する所の社會は其秩序、法律、習慣等に關し、可及的最少限度に之を無視しなければならない。此處でカッセルの採用する社會は、交換經濟の社會である。然らば如何にして、カッセルは經濟の世界から交換經濟の世界へ移るかといふことが必然的に問題となつて來る。之に對する答へは、即ち經濟といふ概念と交換經濟の概念とを明にすることに依つて了解せられるのであらう。既に曩に、經濟とは欲望滿足の爲の先行的行爲であると言つた、然も經濟の共通の特徵を爲す所のものは、全體として欲望滿足の手段が不足又は拂底して居るといふことである。「吾人は、唯欲望滿足の可能性が制限されて居るといふ前提の下に營まる、行爲を經濟的と呼ぶのである。」（註六）更に又「……欲望滿足の手段は通例欲望に比して拂底して居る。唯、斯くの如き手段のみが經濟に取つて問題となる。唯、拂底せる手段のみが經濟的手段である。」（註七）と。全經濟は拂底の原則（又は稀少性の原則）に支配せられて居るのである。

斯の如き、拂底の原則の支配といふことに其他と區別せらる可き特徵を有する經濟社會に於て、人間は如何に行動するか、何等かの原則に從つて行動するものであるかといふことが當然次の問題とならなければならない。而してカッセルは之に答へて、茲に一般的經濟的原則を持出すのである（Das allgemeine wistschaftliche Princip）。經濟的原則は、之を二つに分けることが出來る。欲望滿足均等の原則、及び最少費用の原則之である。――此等の原則に就ては、次節に詳論する積りであるから此には簡單に說明するに止めるが、欲望滿足均等の原則とは、墺太利學派の所謂、限界效用均等の法則である。最少費用の原則とは、即ち可及的最少の手段投入を以て一定の目的を獲得せんとする努力である。

「從つて經濟をば爾餘の人間行爲と區別する所のもの、否、人間行爲の特殊の一面として他と之を區別する所のものは、經濟的領域に於ては經濟的原則に即して行動するといふ事では無くて、其行動が斯くの如き見地から判斷せられ得るといふこと、及び、實際に於て如何に人間が行動することが出來樣とも、經濟全體が拂底の原則に支配せられて居るといふこと、換言すれば、欲望と欲望滿足の手段との間に一致を致さしむ可き避け得べからざる必要に從つて居るといふことである。」（註八）

從つて、人間は經濟行爲を爲すに當つて經濟的原則に從ふことは一致を助ける所以である。併し、經濟的原則に從ふと否とに論なく、此一致は致されなければならないのである。

次にカッセルが交換經濟に關して取れる其說明と前提とを明にして見やう。

カッセル自身の言葉を借りるならば、「交換經濟の本質的特徵を爲す所のものは、數多の單獨經濟

が總經濟の內部に在存し、此等の單獨經濟が其生產的勞働又は其所有財產に依つて一定期間內に一定金額を支出し、總經濟內に於て生產せらるゝ種々なる財貨を、之を以て購入するの一事に存する」（註九）。或は又次の樣に言ふことが出來る。交換經濟とは即ち「其內部に在つては、家政を營所の各、相異なれる種々の人々が、自家の爲に生產せずして、全社會の爲に生產を爲し、而して通常、自家の需要の爲に要する所のものと、自身の生產物或は勤務を交換する所の社會狀態」（註一〇）であると。

何れの定義に於ても、容易に且つ顯著に觀取せられることは、交換經濟の純經濟的物質的觀察である。交換經濟とは、單に數多の單獨經濟は其內部で相互に何物にも、制肘されることなく、自由に任意に生產し且つ消費し合ふ單純なる組織を意味するに過ぎないのである。多數の單獨經濟が集合し、共に働くことに依つて其處に一つの社會秩序の發生を見之と共に必然的に何等かの權力關係が生れて來ることはないと見なければならない。人間相互の關係は全然物質的である。

カッセルは交換經濟の歷史的發達を敍して曰く、原始時代に於ける個人經濟（家族經濟）は時代の經過と共に自給自足の經濟たることを止め、分業が生まるゝに及んで爾餘の單獨經濟に依賴する度を强めて、より大なる一經濟單位の一部分を爲すに至る。此の、より大なる經濟單位を、人は稱して交換經濟の社會と爲すに至つたのであると。即ち歷史的發展は單獨經濟をして總經濟に依賴する度を益々强からしめ、總經濟の重要性を益々高めんとする傾向は進むのである。然も猶、カッセルに在つては、總經濟の全體としての重要性が强められ、單獨經濟に影響を及すに至るのではなくて、總經濟內部に於ける、各單獨經濟相互間の現象が、交換經濟の特長として見られるに過ぎないのである。換言すれば、カッセルの强調する所の交換經濟とは、古き正統學派の經濟學の主要對象としたる原子論的な（廣義に於ける）「市場」を意味し、單獨經濟は、此市場に在つて自由に、經濟的原則に從つて相互に交換し合ふ所の Homo Economicus に外ならぬのである、蓋し、カッセルは、明白に、交換經濟の特徵たる可き現象が價格と價格形成の過程であり（註一一）、而して價格論が彼の經濟學の核心を成す所の問題であること（註一二）を言ふのである。之と同時に、單獨經濟が其行爲を經濟的原則に依つて律せらる可きことを要求して居るのである。

即ち交換經濟に在つても、單獨經濟の經濟的利害の追求は本質的に何等他の權力に依つて影響せられないのである。其經濟行爲は、曩にカッセルが一般的經濟的原則として擧げた所のもの、即ち「現有手段を以て可及的均一且つ完全なる欲望滿足を達せんとする所の消費の統制、並びに此欲望滿足に對して可級的豐富なる手段を獲得せんとする努力とより成るものであつて、それはあらゆる「經濟」を通じて行はれるものである。此點に於て各單獨經濟は先ず第一に其自身の目的を追求し、而して又斯くすることに依つて正しく大なる總經濟中の獨立の單位を構成するのである。」（註一一）

吾人は、此最後の一文に於て明瞭に彼の正統學派の復活たる所以を看ることが出來る。カッセルは、生產の發達、分業の進步、從つて生產の社會化、社會的生產の事實を確に認めて居る。然も猶、斯の如き交換經濟社會に於て、單獨經濟の經濟的利害は影響を蒙ることがないのである。「各單獨經濟は先ず第一に其自身の目的を追求し、」而して「斯くすることに依つて各單獨經濟は、正しく、大なる總經濟中の一單位を構成す」るのである。而して、此交換經濟社會に於て各單獨經濟は經濟的

原則に從つて行動するのである。其原子論的、其個人主義的、其物質主義的、其自由主義的色彩は、何人をしても古典學派の經濟思想を偲ばせるに相違ない。アダム・スミスが個人は偏に自己の利益を念頭に置いて働き、然も斯くすることに依て彼は社會の一員として公共の爲に働きつゝあるものであるといふ個人主義的哲理を其經濟理論の根柢に置いた此古典學派の經濟思想と、カッセルのそれとの間には同一ではないとしても、一脈相通ずるものの在ることは、何人と雖も之を否定せぬであらう。スミスには樂天主義の哲學的色彩があるが、カッセルに在つては、純粹に經濟的經驗主義が基礎をなして居る。前者には理神論が其經濟理論に影響する所があるが、後者に在つては、嚴正なる科學的要求を守らうとするの相違があるけれ共、經濟思想の根柢に根ざす個人主義物質主義に於いては其主張に異なる所がないのである。

實に、カッセルの取れる斯くの如き經濟學の出發點は、等しく、今日の社會主義學派社會的法的學派或は、經濟理論の個人主義的出發點を非難して、社會的全體又は有機的全體社會を認識するものに取つて攻擊の的とならなければならぬ（註一四）。

吾人は、次に「經濟」から「交換經濟」へ無雜作に進むカッセルの論理的過程をアモンに從つて研究しやう。

經濟學を以て社會科學となし、其社會性を强調するアルフレッド・アモンがカッセルの此立場を攻擊するのは當然である。

アモンはカッセルが經濟の概念からその儘交換經濟の概念へ移る所に矛盾を發見する。アモンに依れば、交換經濟の概念は單一なる概念ではなく、二つの全く異なつた相互に因果關係を有せぬ結合概念である。而して問題は、吾人が「交換」「經濟」といふ時に「交換」を意味するか、「經濟」を意味するかで異なる。即ち交換經濟と呼ぶ所の經驗的現象に就て吾人が觀察し、又觀察せんと欲する所のものは、「其交換經濟」に於て「經濟」たる所のものであるか或は交換の概念に横はる所の「社會的なるもの」であるのであるかで異なる。前の場合には、吾人は「經濟的」の領域に行動するものであり、後の場合には、吾人は之と全然異なれる領域、即ち「社會的」の領域に踏み入るものである。兩者は——論理的理解力より見て——全く分離せる、本質的に相異せる二つの世界である。……此交換經濟なる混合概念は「經濟なる概念を忘れて、交換なる概念に達せんが爲に採用されるのである。他の多くの著者は唯、「經濟」から（交換經濟にでなく）「交換」に飛躍するを常とし、理論經濟學の根本問題、價格論に達せんが爲に交換經濟の概念を利用するのである、之に對してカッセルは、經濟的觀察の見地に殘存して、然かも尙經濟學的領域に進まんとする。從つてカッセルに取つて此兩者を論理的に結合する問題、即ち一つの解く可からざる假象的問題が起るのである。

經濟と交換經濟とは外觀上又は通常の解釋の如く、交換經濟の概念が論理的意味に於て經濟の概念の下位を爲す狹義の概念をなすものであるといふ意味に於て、相互に、論理上の、上層秩序と下層秩序との關係に立つものではない、換言すれば交換經濟は、決して經濟ではなく、多くの經濟するものゝ結合、即ち概念上何等經濟的なるものを含まざる結合に過ぎないのである。然るにカッセルは、交換經濟を以て此廣義の概念の下層秩序を爲すものと見る。即ち彼は經濟的根本範疇を交換

經濟に其儘當嵌める。此に於てか一つの虛構が生れて來る、其虛構は、若し、交換經濟が經濟でなければならぬとすれば、交換經濟は、何うあらねばならぬか、又若し交換經濟が經濟であるとすれば、交換經濟に取つて何れ丈け缺けて居る所があるかをなす爲に――規範的意味に於て、又經濟政策的意味に於ては承認さる可きではあるが、理論的觀察に於て、經濟の理論に於て最も極端なる紛糾に導くものでなければならぬ(註一五)。

斯の如き、カッセルに對するアモンの非難が何處より生ずるものであるかと言ふに、それが明にカッセルの自由主義的經濟學の根本に横はる「經濟」と「個人主義的交換經濟」の出發點と、經濟的原則の嚴格な演繹とより生ずるものであることは論を俟たぬであらう。吾人は其虛構がカッセルの所謂る經濟學の絶對的目的なるものに依つて是認さるべきことを、節を改めと明にしやうと思ふ。

註一　Sven Helander; Die Ausgangpunkte der Wirtschafts-wissenschaft, S. 2.

註二　Mombert; Geschichte der Nationalökonomie S. 494.

註三　Cassel; Grund Gedanken §. 11.

註四　〃　Theoretische Sozialökonomie（以後、單に Theorie と略す）Kap. I. §. I. S. 8 英譯一二頁、邦譯一二頁。

註五　〃　; Theorie. Kap. I, §. I. S. I. 英譯一頁、邦譯一頁。

註六、註七　〃　; Theorie, Kap. I, §. I, §. 3 英譯七頁、邦譯四―五頁。

註八　〃　; Theorie Kap. I, §. I, S. 6. 英譯十一頁、邦譯十頁。

註九　〃　; Theorie Kap. 3, §. 9, S. 53. 英譯六四頁、邦譯八四頁。

註一〇　〃　Grund Gedenken S. 9.

註一一　Cassel; Grund Gedanken, S. 9.

〃　Theorie; Kap. II. §. 7. S. 39 英譯四七頁、邦譯六一頁。

註一二　〃　; Theorie; Kap. III. §. 9, S. 53. 英譯六四頁、邦譯。八四頁

〃　Grund Gedanken, S. 22, S. 37.

註一三　〃　; Theorie, Kap. II. §. 7. S. 37 英譯四五頁、邦譯五八頁。

註一四　今日、此個人主義經濟學に對して最も著しい對照を爲すものは、オットマア・シュパンの率ゆるネオ・ロマンチカアである。シュパンは自己の全體主義の見地から、カッセルの新自由主義經濟學を非難して、「リカアドオの學說の理論上總て價値なきことの證明せられた今日、猶ほ一の自由主義學派の存するといふこと、否、實に自由主義學派が支配的地位を贏ち得て居るといふことは、我々の科學が、未だ十八世紀の言葉を話して居るといふ明白な證據である」(註)と言つて居る。

註　Othmar Spann; Die Haupttheorien der Volkswirtschaftslehre, XII S. 171.

註一五　Amonn, Archiv für Sociialwissenschaft, S. 15-16. 參照。

三、カッセルの經濟學の目的

アモンは更に語を續けて言ふ「更に詳細に觀察しやう、――カッセルは言ふ、『財貨は、常に其存在量が制限されて居るのであるから、單獨經濟の欲望は明に適當な方法に從つて制限されなければならない。其際一層重要なる欲望は、當然一層重要ならざる欲望よりも先に選擇されねばならぬ』と。此處に二つの相異せる、然も又實に論理上全然別個の主張が相結合して居る。『單獨經濟の欲望が制限されなければならぬ』とは確かに、直ちに交換經濟に妥當する、併しながら『其際一層重要な

る、欲望が當然一般的經濟的原則に從つて、一層重要ならざる欲望よりも先に選擇せられねばならぬ』とは、之と全然何等論理的一致の無い、且つ又其構成上根本的に相違せる主張である。前者は、一の必然的な、自然必然的な事實關係、一つの因果關係の主張である。『財は常に、唯〻其存在量が制限されて居るから』といふことから、『單獨經濟の欲望は制限されなければならぬ』といふことが因果的必然性を以て推論される。吾人は之を經濟理論的敍述と看ることが出來る。併しながら、後者は一の經濟政策的要求、一つの純經濟政策的要求、唯、當然經濟的行爲を爲す者に對して、其行爲範圍内に於て向けられる要求であつて、交換經濟の如き意思と行爲能力無き、一の抽象に對する要求、即ち單なる『行爲の全體』に對して向けらるゝ所の要求ではない『ねばならぬ』（müssen）といふ言葉は、……根本的に異つた意味に使用されて居るのである」（註一）。

アモンは、斯くの如く、「交換經濟」の概念に就てカッセルの個人主義を非難すると共に、其經濟的原則の經濟政策的要求を指摘する。其經濟學の規範科學的性質を指摘する。アモンは更にカッセルの經濟理論を解剖して、カッセルが『經濟學は實際の經濟生活の組織を其必然性の程度に應じて吟味するといふもう一つの任務を有すると言ふ際にカッセルは必然性の意味に於て、因果的・規範的兩樣の解釋を混同せしめて居ることを指摘し、而してそれは、結局、カッセルが常に二つの問題、即ち、實際の交換經濟に於ては何うであるかといふ問題と、經濟的原則、即ち欲望の均一的制限と生產の經濟的指導との原則の要求が滿さて居るといふことが前提されて居る交換經濟に於ては何うであるかといふ二つの問題に對して一つの答しか與へて居らぬことから生ずるものであるとする。

（註二）

吾人はカッセルが斯樣に規範的必然性と因果的必然性とを混同したとの非難を受けるに至つた所以、即ちアモンが所謂「一つの答へ」を爲すに至つた所以を、彼の自然主義的經濟學の出發點と目的と方法とに求めんとする者である。

カッセルに依れば交換經濟内に於ける第一の問題は、拂底の原則の支配と、經濟的原則の妥當性の問題である。彼は欲望滿足均等の原則と最少手段の原則とが交換經濟に於て通用す可きことを要求する。今彼の言を其儘述べるならば、「經濟學は當然先つ第一に實際生活に生起する儘に經濟的事實を敍述し、且つ、其内部的關係に基いて之を說明することを其任務とする。併しながら實際の經濟生活は實に無數の細目の事實を示して居るから、我々は個々の事實を抽象し、從屬的な意義を離れて典型的なもの常態的なものを說明するのに努めて、初めて其概觀を得ることが出來る。故に茲では如何にして交換經濟で經濟的原則が實際に大綱に亙つて實現されるかを示すのを適當とする。併しながら經濟學は今一つの任務がある、實際の組織を其必然性の程度に應じて吟味すること之である。故に茲では先つ經濟的原則の要求、換言すれば欲望の均一的制限と生產の經濟的指導といふ要求の滿されて居ること丈を前提した交換經濟を研究しなければならない」（註三）と。

アモンはカッセルの此論述に三種の論理上異なつた觀方を發見する。第一に、經濟的原則の妥當を要求すること、即ち經濟的重要性の程度に應じて欲望を分類することは、規範的問題である、第二に、經濟的事實の敍述と其内部關係の說明は事實の問題である、第三に、經濟的原則が如何に交

換經濟に於て實現されるかは實際的批判の問題であると。併しながらカッセルは此事實の問題が規範の問題に合致することを前提とする、即ち交換經濟に於て經濟的原則の通用す可きことを假定する、（註四）從つて、經濟現象の叙述は、必然、批判的とならざるを得ない。

「實際に觀察せられる一定事實の經濟性如何の問題が、……カッセルの體系の根本問題を構成する、即ち其故にカッセルの說明は其思想行程、其體系的秩序、其假設の出發點を一つの問題に有するのであつて、一つの事實に有するのではない。それは記述しつゝ說明するのでなく、比較しつゝ說明するのである」（註五）といふクロムプハルトの言は其儘正しいであらう。

カッセルの此態度、規範的態度は、彼が國民經濟の目的として觀る所のものから生ずるカッセルの經濟學の目的なるものは實に其經濟學をして一つ虛構の上に立たしめた所のものである。「費用の原則（註六）は、云はゞあらゆる國民經濟の一の絕對的目的として觀察されなければならぬ」（註七）といふことを彼は「理論經濟學の出發點」と題する論文中に於て言つて居る。

「自分は其命題（筆者註、即ち費用の原則を、國民經濟の目的と認めること）を、最もよく、次の樣に定めることが出來やう、『費用の原則は、生產と消費をば、現存需要と一致する樣に最も經濟的に指導することを保證するものである』と。此命題の內容は先ず第一に、「經濟的」といふことが何を意味するかといふに係る。此言葉は其自身國民經濟に對して一定の意義を有するものでなく、飜譯的な意味に於て、即ち私經濟に對する其意義に做つて用ひたのである。此飜譯が爲し得られ來るのは、確に、唯、國民經濟內部に於ける、屢〻相反對する、多數の異つた利害が言はゞ調和融合せらるゝといふことに依るのみである。而して之は又唯、各人の利害の共通的に計算される所の重要性が何等かの方法で確定する場合にのみ行はれ得るのである。特に、如何なる商品を生產すべきかといふ問題が起れば、其解答は明に、人が各個々の需要に對して置く所の重要性如何に依るに相違ない。」（註八）カッセルは此に價格形成の社會經濟的職分を言はんと欲するのである。「……社會の總需要は、多くの個人的構成要素の綜合より成る、而して全問題は、一個人として考察せられた社會の此需要を出來得る限り均一な方法で滿足せしむるといふ根本的に簡單な形を取る。」

「此任務の解決は既成財の一定の存在量の下に於て、同一種類の一切の效用に對して、單一の價格が成立することを要求する。此價格は、其際猶ほ有效なる需要を總て滿すが、併し又財の全存在量を要求する程度の高さを保たなくてはならぬ、併しながら財が絕えず繼續的に生產されんとする場合には、價格は生產費用と一致しなければならぬ。之は、生產要素の價格に就いて何とも言はぬ時には、明に定りきつた要求であり、……故に又、此上說明する要もなく認められ得るものである。」（註八）

斯く論じ來たつて、費用の原則がカッセル經濟學の出發點の論理的結果として觀察せられ得ることは、カッセルの主張する通りである。

此に於てカッセルは、其經濟的原則、並に其論理的結果たる費用の原則が交換經濟社會の研究に於て前提せらる可きことを要求する國民經濟の絕對的目的を其經濟學の前提とすることは、其經濟學に規範的性質を與へる所以でなければならぬ。カッセルの經濟理論が「比較しつゝ說明する」と言はれるのも、偏に此國民經濟の絕對的目的を念頭に置くが故に外ならない。

カッセルの言ふ國民經濟の絶對的目的は、勿論アダム・スミスに在つても其經濟理論の對象となつた。スミスの自由放任の學説は此對象を目掛けて出發するのである。スミスに在つては、此目的達成の條件は、自由競爭であつた。自由競爭は費用の原則に合致した價格形成を行ふ、而してそれは同時に、國民一般の利益となる、各人は只管自利の念に驅られて行動しつゝ、然も、目に見えざる手に導かれて其意識せざる公共の福利增進に貢獻するのである。カッセルとスミスの間には共通なる物質主義がある。一は哲學的信念、他は科學的要求の差はあれ、自由放任と論理的必然性との共本質に至つては變りはない、共に經濟上の自由主義を固執するものである。

それでは、正統派自由主義經濟學の根本要素をなすものであつて、ミルでさへ之を全然放棄することのなかつた經濟上の「自由競爭」の觀念はカッセルに在つては如何に取扱はれるかといふことは當然次に來る可き疑問でなければならない。カッセルは、其交換經濟社會に於て費用の原則の實現を假定することから、「自由競爭」が其原則實現の爲め、價格平衡の理論の爲に不必要であることを主張する。否、寧ろ正統學派に對して其誤れる「自由競爭」の觀念を攻擊の鉾を向けんとする。吾人は此點に付て、今深く討究する機會を持たない。後に、カッセルの價格論の詳細なる研究を爲すことが出來るならば、其時に、稿を改めて、果して、カッセルの言ふ如く、自由競爭を前提とすることなくして、費用の原則が成立し得るか、自由競爭の援助を必要とせずして單一の平衡價格の理論が成立つか、將た又、「自由競爭」の觀念に對するカッセルの解釋判斷が正當であるか否かを檢して見たいと考へる。玆に於ては、唯、單に、彼が自由競爭の前提を否定して、自己の費用の原則を樹立せんとするものであるといふことを述べる丈けに止めて置くことにしなければならない。

註一　Amonn; Archiv für Sozialwissenschaft, S. 17-18.

註二　〃　; Ibid, 9. 23.

註三　Cassel; Theorie, Kap. III. §. 9. S. 54 英譯六五頁、邦譯八六頁。

註四　此假定をカッセルが爲して居るといふことをアモンも明に認めて居る。

註五　Wilhelm Kromphardt; Die Systemidee im Aufbau der Casselschen Theorie, Vorwort.

註六　費用の原則（Kostenprincip）とは、一方に於てあらゆる有效需要が滿され、他方に於てあらゆる生産的勤務が充分に要求される樣に生産が行はれる所の原則を稱して言ふのである。（註1）價格形成が此原則に從つて行はれる時に經濟性の要求が最もよく滿されるのである。經濟的原則が假定せらるゝならば、費用の原則は又、價格形成に於て必然的に要求され且つ通用しなければならないことになるのである。（註2）

註1　Cassel; ibid, S. 669.

註2　費用の原則に就ては後に於て詳しく説明する積りである。（Cassel; Theorie, Kap. III, §. 12, S. 75-77 英譯八九頁―九一頁、邦譯一二〇頁―一二一頁參照）。

註七　Cassel; Zeitschrift für gesammte Staatswissenschaft, Jahrg. 58, 1902, Der Ausgangpunkt der Theoretischen Ökonomie, S. 678, 687.

註八　Cassel; Zeitschrift für gesammte Staatswissenschaft, Der Augangpunkt der theoretischen Oekonomie, S. 689-690.

四、カッセルの經濟學の原則

前述した如く、經濟學は、經濟的事實を敍述説明し、且つ交換經濟に於て經濟的原則が如何に實現されるものであるかといふことを明にする任務を持つものであるが、更に又、之と同時に經濟生活の諸々の組織を其必然性の度に應じて吟味することは任務の他の重大なる一つを構成するもので

ある。從つて、此必然性を明にする任務を遂行する爲に、經濟學は、其研究材料の取扱ひに際し、研究の結果が如何なる妥當性を有するか、其結果は如何なる程度に於て當該社會形式より獨立して居るか、而して若し之に依存するものであるとすれば、他の或社會形式の中に於て、そは如何に形成せらるゝかといふことを明瞭にしなければならぬ。

カッセルの推論方法の外部的條件は此任務から當然推察される。研究の第一階梯は社會秩序に關して何等の秩序を設けぬ所の「經濟」の概念である。「經濟」の下に於て通用する原則は、あらゆる外的事情に拘らず、妥當性を有すべきである。其原則は、經濟的必然性の最も根本的なるものを示すものでなければならぬ。此最初の根本的なる經濟的原則は必然的に、第二の階梯たる交換經濟の世界に演繹せられる。經濟的原則の實現は當然國民經濟の目的からして要求されるのである。

研究方法は、又大體に於て當該現實の內部的性質に依つて定められる。經濟學の研究は、爾餘の理論的研究と等しく個々の事實を抽象し、典型的常態的なものゝ說明から、具體的な複雜せるものへと進まなければならぬ。從つてカッセルは先ず第一に一切の經濟的進步なき又新しき變動の起らざる靜止的經濟を想定して之を研究の對象となす。第二には均一なる進步的經濟（準靜止的經濟）第三に動態的經濟を研究の對象とする。「事物の性質上（nach der Natur der Sache）論理上生ずる所の此順序は、各、相異なれる研究階段に於て相異なれる勞作方法を要求する。第一と第二の階段に於ては純演繹的方法が使用せられねばならぬ。蓋し、吾人が此階段に於て其依つて以て出發する所の前提は抽象的なものであつて、實際生活に於て斯の如き階段は之を觀察することが出來ぬからである。」（註一）

之に對し第三に階段即ち動態經濟は實際上の經濟生活が均一的進步の狀態から離反したる事情を示すものであつて、此離反を發見し、之を統制せんが爲には、歸納的方法の援助を必要するに至るのである。

一部のカッセル批評家が、靜止的並に準靜止的經濟に於ける純演繹的方法と、動態經濟に於て採れる歸納的方法との間のカッセルの方法の甚しき變化を非難せるに對してカッセルは答へて曰く、「此方法の變化は決して任意なものではない。否反對にそは全く靜態的現象から動態的現象へ移動する事情に基くものである。」（註二）

さて次に、吾人は斯の如き演繹的方法が如何にカッセルの所謂る一般的經濟的原則に就て行はれるかを見やう。

第二節の初めに述べた如く、拂底の原則は、經濟を支配する原則であつて、同時に、經濟の最も大なる特徵を爲す所のものである。此拂底の原則が支配するといふことは、取りも直さず、過剩なる欲望を何等かの方法に於て制限しなければならぬといふことを意味する。從つて、「欲望と欲望滿足との間に必要なる一致を可及的有利な方法で致さしむる」（註三）ことが經濟の任務と爲る。

拂底の原則より必然的に演繹される經濟の任務は如何にして行はれるかといふことが次の問題となる。カッセルは此に一般的經濟的原則を導き出す此問題の解決には、第一に比較的重要ならざる欲望を除外して適當に之を制限すること、第二に、一定の目的の爲に現存手段を最も有效に使用す

ること、第三に、人的勤務の增加の三つの方法がある。第一は欲望滿足均等の原則（Princip der Gleichmässigkeit der Bedürfnissbefriedigung）と名付けられ、第二は最少費用の原則（Princip der Kleinsten Mittels）と呼ばれる。實際經濟生活に於て、人は無意識的に、其重要性に從つて其欲望に分類を行ふ。即ちより重要ならざる欲望が一層重要なる欲望に先立つて充されることなく、又重要なる一の欲望のみを滿して爾餘の欲望を全然除外するが如き行爲をしない。各種の欲望の滿足を均等にする。此欲望滿足均等の原則はオースタリイ學派の言ふ限界效用均等の法則と同一のものであるであらう。而して又或一定の目的をば可及的最少の手段を以て獲得せんとする努力は、經濟の本旨に適ふ所以である。此任務の遂行は即ち最少手段の原則の要求する所である。

斯の如く、カッセルが拂底の原則に從つて導き出す所の一般的經濟的原則なるものは、ベンサミズムの名に依つて代表せらるゝ英國功利主義の內容と一致するものである。ウヰクセルが正しく批評する如く、所謂る經濟的原則をば、「最少の犧牲を以て最大の效果を收めんとする」といふ法則で表すことは非論理的である。（註四）ウヰクセルの批評に從へば、此法則は二つの場合に下分けすることが出來る、即ち、一定の犧牲を以つて可及的最大の效果を收めんとする」或は「可及的最少の犧牲を以て、一定の效果を收めんとする」といふ二つの法則が之である。而してカッセルの稱へる最少費用の法則は此第二の場合に相當す可く、欲望滿足均等の法則が此第一の場合に當欲ることは、何人と雖も、一見容易に容認し得るであらう。

所謂る功利主義が英國正統學派經濟學の信條であつたことは、今更、吾人の言を俟つまでもないことであらう。リカアドオ、（註五）マルサス、（註六）ミル（註七）皆然りである。正統派最後の經濟學者ジエ・エス・ミルも亦功利主義者であつたといふことは一般に知る所である。

「ベンサミズムは、經濟學と呼ばれる所のものの主要な源である」とは、コントがジエ・エス・ミルに宛てた手紙の中の一節である。（註八）

カッセルは斯くの如きベンサミズムを國民經濟の目的なりと言ひ、自己の經濟學に於て實現せらる可き前提、一つの必然的なる要求となすのである。從つて、ベンサミズムより派生する自由主義の原則は必ず其經濟學の基礎として橫はらなければならない。

斯くの如く、總ての經濟現象は、拂底の原則に從ひ、經濟性の要求を滿すものでなければならない。カッセルは此原則を演繹して交換經濟に當欲める。交換經濟の特徵は前言の如く、其內部に於て、多數の單獨經濟が相互に自由に、其勞働に依り、將た又其財產に依り一定の給付を爲すに對して、消費財を受取る、即ち交換をなすのである。一定程度の私有財產と、勞働の自由と、交換の自由と消費の自由とは交換經濟理論の根本的前提を爲すものである。

交換經濟內に於ける「經濟の任務」は價格形成に依つて行はれる。詳言すれば、交換經濟內に於て一定期間に生產される財は、其存在量が制限されて居るのであるから、單獨經濟は、明に各自適當な方法に從つて其欲望の制限を行はねばならない。而して、交換經濟の支配する所、亦、一般的經濟的原則は其妥當性を要求する。從つて欲望の分類といふことは交換經濟の中心問題となる。閉鎖的個人經濟に於ては、欲望の重要性は一個人の專制的指揮に從つて測られるから、欲望に如何にし

て等級を付けるかの問題は起らないが、交換經濟に於ては斯樣な單一的意思が存在しない。各單獨經濟が各自の處分し得る範圍内に於てそれ〴〵特殊の欲望滿足を行ふのである。從つて滿足さる可き欲望と然らざる爾餘の欲望との間に限界を劃す必要が起る。斯かる必要がある以上、全單獨經濟の欲望は、其相對的重要性に從つて整頓されなければならない。全生產道程も亦之に一致して指導されなければならない。之が如何にして實際に起るか、或は此目的の爲に如何なる交換經濟組織が必要であるかが、次の問題である。換言すれば欲望の均一的制限と之が反面たる生產力の最も有利なる分配如何がカッセルの交換經濟に於て解決せんと欲する問題である。而して之は先に言へる如く價格形成に依つて解決される。それは常に然る如く、拂底の原則より必然的に發生する。交換經濟の價格形成現象は、必然性を帶びる。價格は拂底の爲の價格であつて、何等かの犧牲を意味するものではない。カッセルは斯くして社會主義學說の權力に對する信仰の基礎を薄弱ならしめ、反對に自由主義の立場を益〻明かにする。

既に經濟が欲望と欲望滿足の手段との間に一致を致さざる可からざる必然性に支配される以上、此欲望を制限する爲に何等かの手段が生れて來なければならぬ、價格形成は即ち此手段である。「價格形成は、欲望が、現存手段を以て滿足され得るが如くに財貨に對する需要を制限する社會經濟的職分を持つのである」此經濟的職分は如何なる過程に從つて行はれるものであるか、カッセルは先ず價格の職分の反面たる「供給の刺戟」を無視する、即ち供給の一定を前提として需要の方面に於いて原則の演繹を行ふ。尙、茲に特に注意して置かねばならぬことは、カッセルは交換經濟は正に貨幣經濟であると述べて居ることである。彼に依れば貨幣の使用せられざる交換經濟は考へられないといふ。從つて總ての財貨は各人の一定金額の所得の一部分と交換される、而して靜止的交換經濟では各人の所得は一定し、總經濟の貨幣の存在量も一定せるものと假定する。故に、貨物の供給量が一定し、之と交換せられる金額所得の總計が一定して居るのであるから、價格は最も簡單に形成せられる。各單獨經濟が購入せんと欲する財の量は、其財に一定の價格が附せられゝば、直ちに決まる。社會の總需要即ち各單獨經濟の需要全體は、均衡を得たる價格の下に於ては供給量と一致しなければならぬ、蓋し、價格の社會經濟的職分は、需要を制限して供給と一致せしめんとすることに在るのだからである。此職分遂行には其背後は、拂底の原則が嚴然として存在すること、並に欲望滿足均等の原則の要求に從ふものであることはカッセルの常に强調する所である。滿足せらる可き一層重要なる欲望と然らざる重要性低き欲望との間に標準を設けて之を劃するものが、畢竟する に價格なのである。從つて此にカッセルの言ふ欲望の重要性とは、欲望其自身の重要性を言ふのでなく、支拂能力の程度に應じて現はされた欲望の程度を言ふに過ぎぬといふことである。欲望の强度と欲望の重要性との差を、カッセルは今日の富の分配狀態の不公平の罪に歸し、均一なる價格形成に向けらる可き非難ではないと、爲して居るのである。

更に又、一個人の一財に對する需要が、該財の價格に依つてのみ定まるのではなく、總ての他の財の價格に依つて或程度まで影響されなければならない。從つて、一財に對する需要は其價格の函數であるといふ方程式が、同時にあらゆる財に就て存在することを要することになる。

次にカッセルは、生産が如何に拂底の原則に支配されるかを見る。曩には一定量の財の存在を前提としたが、今度は此前提を取去る、總ての消費財は生産されることになり、拂底の原則の支配を受けぬ、其代り此等の財を生産する所の根本的生産財又は生産要素――其自身生産に依つて增加することの出來ぬ何等かの他の生産財に溯つて分析することの出來ぬ財――が拂底の原則の支配する所となる。所で、消費財に對する需要は間接に生産財の價格を決定するものと見ることが出來る。故に、今生産要素の價格が一定し、之の幾何を用ひて消費財を生産し得るかといふことが定まつて居るとすれば、消費財の價格は計算される。從つて同時に需要は一定し、總需要に應ずる生産要素の供給量も一定する。價格形成は、消費財の場合に於けると等しく、解決される。價格形成が欲望滿足均等の原則に從つて行はる可きことを要求されるならば、同一の生産財に對しては、同一の價格が存在なしければならぬ、例へば若し銅が食器とし或は電氣事業に使用される場合に、銅が一方の生産部門に他の部門より廉價に販賣されるとするならば、それは取も直さず、銅の一部分が、より重要ならざる目的に使用されて居るといふことを意味するに外ならぬことになるのである。

「一般的價格形成の社會經濟的職分は、簡單に言へば、交換經濟に於ける一般的經濟的原則の實現である。價格形成過程は此職分を解決する樣に、より重要ならざる欲望を除外して必要なる需要統制を行ふと同時に、一切の現存生産財を完全且つ經濟的に使用しつゝ、生産の正當なる指揮を行ふのである」（註九）。

斯樣に生産財の價格が一定すれば、既成財の價格は直ちに定まる、既成財の此價格をカッセルは「費用」（Kosten）と呼ぶ、費用は純粹に客觀的交換經濟的概念である。彼は此費用の概念が拂底の原則より演繹さるゝ純客觀的結果であつて、マアシャルに於けるが如く、何等かの人的給附、努力或は犧牲を意味するのではないと言つて拂底の原則を强調する。（註一〇）

而してカッセルは此に費用の原則を樹立する。即ちあらゆる既成財は其生産費用に相當する所の一つの價格を持つ、或は更に一般的に言へば、あらゆる需要は其滿足に對する充分な費用を支拂ふ可きであると、此費用の法則は、經濟的原則と同樣に必然性を持つものでなければならない。之が、又國民經濟の目的であつて、一切の社會政策經濟政策は、此原則實現の爲に行はれるのであることは前に述べた。欲望滿足均等の原則が人間各個人の本性の自利心に根差す所の必然的要求であり、費用の原則は、交換經濟に於けるそれが實現に外ならず、又國民經濟の目的を此原則實現に在りとするカッセルは、飽くまでも物質主義者であり、個人主義者であることに於て、正統學派と軌を一にするものである。

さて、カッセルの價格形成論は上述し來つた所に依つて推察さるゝ如く、一つの需要供給平衡論である。一般的價格形成の過程に於ては、同過程中の如何なる價格も他の價格の決定根據たるを得ない。生産要素の價格が既成財の價格を決定するのでもなく、又其反對に既成財の價格が生産要素の價格決定にまで溯るのでもない。兩々相俟つて、同時的に定まるのである。併しながら價格形成は拂底の原則のみを以て、完全に演繹し去る譯には行かない。生産要素の價格が定まつても、必しも、一財の生産費用が一定するといふ譯には行かない。生産方法の相違、外部的生産條件の影響等に依

り、將た又生産規模の大小に依り既成財の生産費用は種々と異なつて來なければならない。カッセルは此に拂底の原則の補充として價格形成の補助的原則を説明する。其主なるもの、第一は、差等の原則（Differential Princip）である。

同一種類の財の生産に、多數の經營者が參加する時は、若し其經營者が各〻生産條件を異にして居るならば、價格は、單純に定まるを得ない。生産物の價格は如何に定まるかと言へば、當該生産費用中、最高の費用を補ふに足る價格が定められる。蓋し若し價格が之を補はぬとすれば、其最高生産費用で生産する經營者は、其經營を閉鎖しなければならぬ。それはつまり、欲望滿足均等の原則が行はれぬと等しき結果に落入る。あらゆる生産物に對して、其需要せられる範圍内に於て最高の生産費用に相當する價格が支拂はれなければならぬとは、一般的經濟的原則の要求する所である。該生産費以下で生産し得る經營者は、其差額だけ餘分に利得することに爲るのである。

第二に、生産費用遞減の場合に於ける價格形成である。或財の生産が費用遞減の法則の作用を受けて居る場合には、生産物の價格は、其最後の生産費用の價格に依つて定まるのでなく、生産費用の平均に相當する所の價格に定められる。之をカッセルは平均費用低下の場合に於ける價格形成の原則と名付ける。

次に重要なるは代用の原則（Substitutionsprincip）である。同一種類の財の生産に種々なる生産方法が採用される場合には、其中最も底廉なる方法が選ばれるといふ原則である。

カッセルは之に基いて、更に價格形成のメカニズムを數學的に説明する。（註一一）

元來、一つの經濟法則が數學的に説明せられ得るといふことは、必ず、其法則が自然科學的法則の性質を有するものであることを證明せられることである。社會的法的學派の重要なる一人、カアル・ディールが、法的秩序と社會組織に無關係に妥當すべきことを要求するカッセルの價格法則を非難す可きは當然でなければならない。ディールが、自己の立場から、正統學派、殊にリカアドオの演繹的抽象的方法を攻擊する爲に引用した、英國の有名なる科學者にして且つ哲學者なるウヰリアム・ヒュウエルの文句は、又正しく、カッセルの經濟法則に對する攻擊と見ることが出來るであらう、即ちディールは「ヒュウエルが詳細に、リカアドオの殆ど一切の重要なる教義を數學的に方式化した後に、彼自ら總て此等の方式は無用であると説明して居るのは注意す可きことである。併しながら――ヒュウエルは附加へる――此無用といふことはリカアドオの誤れる方法から生ずるのである。ヒュウエルの結語は單にリカアドオの方法のみならず、尙又數學的方式の上に國民經濟學の認識を持來たさんとするあらゆる試みに對して實に適切な批評を含んで居る」（註一二）と言ひ、次に其餘りに適切なるが故を以て彼はヒュウエルの原文を次の如くに引用する、「併しながら余の結論が無益にして且つ使用に堪え難きものであるとするならば、其誤謬は、私がリカアドオや其他の人々に就て採つた所の基準假定の中に含まれて居るのであつて、余が原理から結論を引出した其引出し方に在るのではないといふことを余は注意しなければならぬ。」

「若し此原理が一般に、且つ又嚴格に正しければ、私の引いた結論も亦正確であり、又總ての場合に於て正當であらう。余は次の様に附加へることが出來る、若し吾々が此科學の説明の中に於て斯

の如き一つの點を獲得したとすれば、その場合には、數學的方法こそ、最も確實、最も捷徑、最も簡單なるものとして、本科學に適したる唯一の方法であると。數學は量の論理である。而して量が取扱はるゝ對象となり、演繹的推論が使用さるゝ方法となる所に於ては、數學は、早晩總ての科學の道具と爲るであらう。併しながら、經濟學が斯樣な科學的性質を要求することは、未だ全然之を支持することの出來ぬものであるといふことを、能く知つて居る。現在此對象を數學の一部門となさんとするあらゆる試みは、唯、事實の無視又は曲解、而して何等價値なき思索、空虛なる區別、無益なる言葉の爭ひに導くものである。」（註一二）

由是觀之、ヒュウエルは完全に經濟法則の眞理の經驗的性質を了解して居つたのであつて、正統學派の演繹的方法に對する批評が如何にカッセルに對する批評として當嵌り得るかは、又如何にカッセルが自由主義・個人主義の經濟學的法則を復活せしむるものであるかを語るに足るであらう。

さて、上述の諸原則に依つて價格現象は完全に說明せられる。然も此等の原則たるや、總て根本に於て、拂底の原則に依つて支配され、經濟性の要求を滿すものでなければならない。併しながらカッセルは斯く論じ來つて、其價格論が、古く正統學派以來、言ひ古された需要供給學說に過ぎざるものでないかといふことを恐れる。「之は或意味に於て正しい」（註一三）とカッセル自ら言ふ。彼の意見に依ればそれにも拘らずあらゆる經濟の根本に横たはる拂底の原則を强調することは頗る有效である。吾人は其故に、此拂底に對して、吾々の經濟理論中の中心的地位を與へなければならぬ。自分は其經濟學研究の初に於て既に、此點に或誤謬の存するに相違ないことを感じた。勿論拂底といふことは、一時的の市場狀態に關する研究に於ても注意を拂はれて居るし、世人も、亦商品の價格が需要と供給に依つて定められるといふことに就ては一致して居る。而して、吾人は此點に於て、拂底の原則が多少認められて居つたことを知ることが出來る。併しながら、斯の如き解釋と同時に拂底の原則全體が後方に押隱され、而して、價格問題の分析を更に進めて、根本的生產要素の價格に擴張せられるに至るや、多くの場合、全く消滅してしまつたといふことは特に顯著である。」（註一四）

斯くしてカッセルは、次にリカアドオ、オーストリイ學派及びマアシャルの價値論を批判攻擊する。言はんと欲する所は拂底の原則を强調せる需要供給平衡說の外の何物でもないことは勿論である。

拂底の原則と一般的經濟的原則から導き出される價格現象は自然科學的必然性を持つものでなければならぬ。交換經濟に於ける價格現象は、社會の組織と法律と習慣との如何に拘らず必然性と妥當性を要求する。之はカッセルの經濟學の最も重大なる意義をなすものである。蓋し、彼は此價格形成論を生產要素に及し勞銀と共に地代利子の必然性を要求するのである。それは社會主義經濟學者の社會的權力の過信の打破であると同時に、自由主義の科學的根據を益〻明白にするものである。

個人主義的交換經濟社會より出發して、必然性を帶ぶることを證明せられたる一般的價格形成論は、更に所謂分配論或は所得形成論にまで演繹される。

價格形成過程が生產財に就て行はれるといふことは、其價格が生產財の所有者の許に流入すること

とを意味し、所有者に取つては所得形成に於ける一つの要素を成すものとなるのである。

「各個人の所得は各人の生産過程に於て賣却する所の生産財の價格に依つて定められる。交換經濟内の各人の所得は即ち價格形成過程に依つて初て決定されるのである。故に、此所得も將た又之に制限さるゝ支出も、豫め價格形成問題中の一定の大さと看做す譯には行かない。所得をも價格形成問題中の一未知數と解して初て、我々は、交換經濟を正確に反映し、消費者を同時に生産者と見、而して、個々の生産者と共行つた生産的勤務の代償として生産された財の幾何を交換し得るかを示す所の價格形成の取扱方法に到達するのである。故に以上の樣に一般化された價格形成問題は、其自體の中に經濟上の分配問題を含んで居る。故に分配の問題は經濟學の單獨孤立の問題といふ樣なものではなくて、本質上一般的な價格形成の問題の特殊の一局面と看做す可きものである。」（註一五）

曩に、經濟の概念から交換經濟の概念へ移る論理的思想行程に就て、カッセルを非難した、アモンも一般價格形成の問題から所得分配の問題へ移る其論理的完璧さに就ては讃嘆の言葉を發して居る。「……カッセルが、一般の價格形成の問題から所得形成即ち分配への推移を完成せる其推移の仕方に於て、即ち、カッセルが誤れる出發點から誤導されて困難に落入らなかつた點に於て、吾人は彼の理論的思想行程の完璧に讃嘆せずには居られない。」（註一六）と言ひ、其論理的關聯の明瞭なる説明は爾餘の多くの獨逸の經濟學者に見えぬ所であると稱揚して居る。

斯樣な論法を以てカッセルは根本的生産財即ち生産要素の價格形成論へ移るのであるが、生産要素の分類法に就ては、古くより傳はれる三分法を大體に於て繼承する、土地（又は自然的能因）勞働、及び資本の三要素即ち之である。生産要素の價格は、拂底の原則に依つて支拂はれる。蓋し生産要素に對する需要を、其の現存量を以て滿し得る程度に制限することが必要であるからである斯かる見地よりすれば一財の生産費用とは、唯單に該財の生産に要する生産要素の拂底の一表現に過ぎないのである。カッセルは勿論企業家が、經營の指揮管理者として生産財の組合せをもつて、之を購入し、其企業の生産物を賣却することを職分とする、換言すれば生産財の價格形成が一般に企業家の手に依つて行はれ、企業家は又其自身、價格形成を標準として企業家としての行爲を律するといふことを認めて居るが純企業家所得なるものは、其高さに就て何等規準となるものがない、其高底は全く過然の結果に過ぎない、即ち各個人〳〵に獨特なものであると言つて、生産要素價格形成論の中へ編入しない。純利潤は自由競爭の行はれる場合には、差額所得たる性質を現すが獨占の行はれる場合には、價格の中に含まれる。カッセルの前提に從つて費用の原則が理想的に實現されて居るものとすれば獨占より生ずる利潤の如きものは生じいな從つて、純利潤は價格形成論より排除されなければならぬことになるのである。

利子論に於けるカッセルは、シイニオに其基礎を置く所の「待つ」の理論を採用し、其不可缺の必然性を拂底の原則より演繹して、現代經濟社會の一方の理論的基礎を確立する。（註一七）地代論に於ては、リカアドオの地代論を發展補足し、同樣に、拂底の原則より出發する所の地代發生の必然性を説いて止まぬ。勞銀論に於ても、費用の原則に合致せる勞銀を以て國民經濟の目的となし需要と供給に依つて定められる勞銀の高さに對する社會主義的道德的非難の無意味を斷ずるに努める。

併しながら、極めて演繹的に推論するカッセルが一つの價格形成と從つて所得分配とが實際の分配を其儘決定するものでないことは能く熟知する所である。私有財產制度が物資的生產財に迄擴張されて居る現代の我交換經濟社會に於ては、價格形成の過程に於て、土地と資本の二つの生產要素に歸屬すべき割前は、當該生產要素の所有者に歸屬する。現在の財產分配狀態は當然、交換經濟の所得形成に著しく影響する。財產制度の發達の程度、相續關係の法律慣習等は皆等しく、所得分配に重大なる影響を及すものでなければならない。（註一八）

「即ち交換經濟的生產の總收穫の分配の實際的問題は價格形成に依つて全く完全に決定されるものでなく、價格形成以外に存在する種々なる外部的原因を含んで居るのであつて、それは此分配に就て意識的に干涉統制する可能性を與へるものである。」（註一九）　玆にこそ、社會政策經濟政策と、純經濟理論との間の限界が存在する所であつて、而して一般に社會政策經濟政策は唯一般的交換經濟的諸原則に合致して運用される場合にのみ其目的を達することが出來るのである。

而して他方に於て「價格形成の必然性から現存の分配の外見上の必然性に演繹して行くことは妥當を缺く筈であり、隨つて又我々の定めた價格形成の理論に基いて經濟生活の『自由的調和（Natürliche Harmonie）を組立てやうとする企圖は何れも誤謬である。」（註二〇）　と言つて居るのである。

吾人は今更カッセル自身の斷るを待つまでも無く、彼の價格形成の理論的體系に何等理神論の影無きを疑ふものではない。既に述べた如くカッセルの演繹的方法は純粹に論理的であり、彼の推論の目的とする所は、自由的因果の關係の究明に存するのである。嘗てジェ・エス・ミルが生產を制規する原則は自然的眞理の性質を帶び、分配を制規する原則は專ら人爲的の社會制度、組織に係ると述べたが、其後者分配問題に於ける原則は、カッセルに在つては明瞭に個人主義的交換經濟社會を制規する一般的價格形成の原則に依つて取換へられ、そは生產をも分配をも必然性を以て支配する原則となつた。併しながらカッセルは固より、其前提したる理想的價格形成過程が實際社會に行はるゝことを信ずるものでもなく、又往昔の自由主義經濟學者の樣に自由競爭の效果を無條件に信ずるものではない、否、カッセルは自由競爭に就ては、其理想的價格形成に毫も必要なものではないとまで極論して居るのである。寧ろ現實の富の所有權分配狀態の不公平の爲に「費用の原則」に合致する價格形成が、頗る妨げられて居ることを認めるものであり、同時に、此等の妨害、障壁を除いて完全なる價格形成を行はしめんと努力する所に社會政策經濟政策の本領を認めて居るのである。自由競爭が多くの點に於て費用の原則の實現を妨げるものであつて、反對に今日自由競爭を排斥する幾多の運動、制度、政策等が經濟性の要求を滿たす爲に彼の所謂費用の原則に合致する價格形成の爲に行はれつゝあるとは彼の極力主張する所である。（註二一）

畢竟するに、一般價格形成過程の中に含まれる所の所得分配の原則は、カッセルの前提の下に於てのみ生產に關する原則と等しく其必然的妥當性を有するものなのであつて、實際社會に在つては種々の外部的條件に從つて影響を免れることは出來ず、所得分配の理想的價格形成は、「要求せられる」に止まるのである。

一般的なる「經濟」の下に於ける個人主義的原則から出發し、一般的經濟的原則を論理的に嚴重に

演繹して、價格論を其理論經濟學の核心に導き出し、此市場現象に對し、自由現象的必然性を證明し、社會組織と法的秩序を問はざる妥當性を之に與へた。是實に社會主義に對する一大攻擊であり、同時に自由主義の力强い復活でなければならぬ。

註一　Cassel; Grund Gedanken, S. 11-12.

註二　Cassel; Grund Gedanken, S. 12.

註三　Cassel; Theorie; Kap. 1, §. 1, S. 3, 英譯七頁、邦譯五頁。

註四　Sven Helander; Die Ausgangpunkte der Wirtschaftswissenschaft, Kap. II, S. 21.

註五　Rica-do; Letters to Malthus, p. 138, zitiert nach Helauder, a. a. O. S. 27.

〃　Letterto Trower, p. 67, zit, Helander, a a O.

註六　Malthus; Principle of Population 5th ed. III. 125, zit, nach Helander a. a. O.

註七　Benthum; Works, Edinburgh 1843, V. 498, zit. nach Helander.

註八　Bonar; Philosophy and Political Economy, 3rd. ed. p. 219, zit. nach Helander.

註九　Cassel; Theorie, Kap. III, §. 12, S. 75. 英譯八九頁、邦譯一二〇頁。

註一〇　Cassel; Theorie, S. 67. Marshall; principles, V. III. 2.

註一一　カッセルの價格形成のメカニズムに就ては、永田清氏が、三田學會雜誌第二十三卷第十號に於て悉く說かれて居る、御參照を乞ふ。

註一二　Karl Diehl; Theoretische Nationalökonomie, Bd. 1. S. 203.

William Whewell; Transactios of the Cambridge Phylosophical Society, Bd. III. u. Bd. IV.

註一三　註一四　Cassel; Grund Gedanken, S. 58.

註一五　Cassel; Theorie, Kap. IV, §. 16, S. 125-126. 英譯一四七頁、邦譯二〇三頁。

註一六　Amonn; Archiv für Sozialwissenschaft, Bd. 51, S. 50.

註一七　Hans Honegger; Volkswirtschaftliches System der Gegenwart, 1925 Ss. 37-38. 參照。

註一八　Cassel; Theorie, Kap. V. §. 20, S. 163. 英譯一七六頁、邦譯二六三頁。

註一九　Cassel; Theorie, Kap. V. §. 20, S. 164. 英譯一七七頁、邦譯二六四頁。

註二〇　Cassel: a. a. O.

註二一　Cassel; Zeitschrift für die gesammte Staatswissenschaft, Bd. 58, 1902, Der Ausgangspunkt der theoretischen Oekonomie.